



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 三井化学株式会社

上場取引所

東

コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 橋本 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長

(氏名) 井上 純一

TEL 03-6253-2100

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日

配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,338,987	△9.7	71,636	△23.3	65,517	△36.4	37,944	△50.1
2019年3月期	1,482,909	11.6	93,427	△9.7	102,972	△6.6	76,115	6.3

(注) 包括利益 2020年3月期 11,946百万円 (△84.9%) 2019年3月期 79,226百万円 (△14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	194.94	—	7.0	4.4	5.4
2019年3月期	385.60	—	14.3	7.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 3,165百万円 2019年3月期 10,807百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	1,480,067	608,021	35.6	2,761.91
2019年3月期	1,501,074	631,739	36.8	2,829.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 527,589百万円 2019年3月期 551,915百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	114,974	△85,168	9,050	147,272
2019年3月期	109,492	△64,255	△14,134	109,839

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,690	25.9	3.7
2020年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	19,307	51.3	3.6
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年3月期の配当金額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社は、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しており、以下の連結業績予想はIFRSベースで作成しております。そのため日本基準を適用している2020年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	1,145,000	—	37,000	—	34,000	—	26,000	—	20,000	—	104.88

(注) コア営業利益 通期 35,000百万円(—)

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	204,580,115 株	2019年3月期	204,510,215 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	13,557,163 株	2019年3月期	9,452,793 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	194,648,574 株	2019年3月期	197,393,654 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	672,194	△10.9	8,063	△54.1	23,662	△47.4	24,566	△48.8
2019年3月期	754,734	11.6	17,580	△49.0	44,993	△27.8	47,967	17.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	126.21	—
2019年3月期	243.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年3月期	1,097,875	355,957	355,957	32.4	32.4	1,863.42	1,863.42	
2019年3月期	1,127,577	379,195	379,195	33.6	33.6	1,944.02	1,944.02	

(参考) 自己資本 2020年3月期 355,957百万円 2019年3月期 379,195百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載の業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

- ・2020年5月14日(木)……機関投資家・アナリスト向けネットカンファレンス
- ・2020年6月2日(火)……経営概況説明会(延期となる可能性があります)

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業的前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績の概況

##### a. 当期の業績の全般的状況

当連結会計年度(以下、「当期」という。)の世界経済は、米国での景気回復が継続した一方、米国の通商政策、中国経済の減速、地政学的なリスクなど、世界経済の変動に留意すべき状況が継続しました。また、第4四半期では新型コロナウイルス感染症の流行によって影響を受けました。

日本経済においては、雇用・所得環境の改善等により、総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、現在も続く新型コロナウイルス感染症の流行による影響など、今後の先行きに不透明感や停滞感が増してまいりました。

化学工業界においては、原油価格の変動はあったものの、堅調な国内需要を背景に、国内のナフサクラッカーは高水準で稼働しました。但し、年度終盤では新型コロナウイルス感染症の流行による影響を受け、稼働率の低下が見られました。

このような情勢のもとでも、当社グループは、2025年度を見据えた長期経営計画に基づき、成長3領域の「モビリティ」、「ヘルスケア」、「フード&パッケージング」の拡大・成長、「次世代事業」の創出・育成、「基盤素材」領域の更なる競争力強化に取り組みました。

モビリティ領域では、自動車やICT(情報通信技術)業界において、軽量化、電動化、快適性といった新しいニーズが拡大しています。自動車のバンパーに用いられるポリプロピレン・コンパウンドでは、欧州初の自社生産拠点を設立し、現在営業運転開始に向けて準備をしております。また、自動車のバックドアなどの金属代替により軽量化に貢献する「ガラス長繊維強化ポリプロピレン」は米国及び日本にて製造拠点を立ち上げ、稼働を開始しました。さらに、2018年1月に連結子会社としたグローバル開発支援企業である株式会社アークとともに、顧客起点でのソリューション提供力の強化に取り組みました。

ヘルスケア領域では、先進国の少子高齢化や新興国の経済成長に伴い、健康への関心が高まり、個人の志向やニーズも多様化しています。世界トップシェアのメガネレンズ材料では堅調な販売を継続するとともに、中国やインドにおける採用拡大へ取り組みました。不織布においては、衛生材料用途で培った技術を産業材料用途へ展開し、ろ過フィルター等に用いるナノ不織布の能力を強化しました。

フード&パッケージング領域では、世界の人口増加に伴う食糧の確保が社会課題となっています。また、アジアの生活水準向上によって、パッケージング分野での高機能化や環境負荷低減といったニーズが高まっています。機能性フィルム・シートにおいては、半導体製造工程用の保護テープとして世界トップシェアを有する「イクロステープ®」の新工場を、需要地である台湾にて完工し、供給能力を1.5倍としました。農薬においては、ブラジルにおけるジノテフランの農薬登録を取得し初出荷する等、グローバル展開を加速しました。

石化・基礎化学品を中心とする基盤素材領域では、自動車、住宅、家電、インフラ、包装をはじめ、様々な分野に素材を提供しています。当期は海外市況の変動や、台風等の影響を受けましたが、差別化製品の拡充や地産地消化など、競争力強化の取り組みを進めました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、各セグメント領域において販売数量の減少等の影響が出ております。当社においては、グループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、損益への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

その他対応状況等は次のとおりです。

#### ① 感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組

当社は、本社に関しては3月4日より、その他の拠点(工場、研究所等を含む)については4月8日より原則テレワーク勤務としております。また、機能維持に必須である

業務のため、やむを得ず出社する場合には、時差出勤の積極活用、手洗いの徹底、マスク着用等の取組みを実施しております。

② 主要な事業拠点の稼働状況（工場の操業停止の状況、営業・生産活動における影響の程度、開示時点における再開の見通しなど）

当社の各事業拠点に所在する主要な製造設備について、新型コロナウイルス感染症による需要減少の影響により、一部で減産が生じております。

③ 主要な製商品の生産・供給の状況（在庫の状況や部品等の調達状況、代替手段の確保の状況、今後の見通しなど）

各セグメント領域において販売数量の減少等の影響が出ておりますが、顧客との情報共有や連携に努め、足元の需要見込みに基づき柔軟に生産調整を行い適正な在庫管理の徹底に努めております。また、現時点では、当社の主要製品の原材料に関し、調達に大きな支障は生じておりません。

④ 顧客の動向（受注の動向、今後の見通しなど）

自動車分野等の、当社の主要製品の一部重要な顧客において減産の動きが見られます。今後とも、影響の最小化に向けて状況を注視して参ります。

これらの取組により、当期の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益
当期	13,390	716	655	379
前期	14,829	934	1,030	761
増減額	△1,439	△218	△375	△382
増減率(%)	△9.7	△23.3	△36.4	△50.1

**売上高**は、前期に比べ1,439億円減(9.7%減)の1兆3,390億円となりました。これは、ナフサなどの原燃料価格の下落に伴う販売価格下落の影響等があったことに加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことなどによるものです。

海外売上高は6,074億円となり、売上高全体に占める割合は前期に比べ0.1ポイント増の45.4%となりました。

**営業利益**は、前期に比べ218億円減(23.3%減)の716億円となりました。これは、交易条件の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響等により販売数量が減少したことや固定費の増加などがあったことによるものです。

**経常利益**は、前期に比べ375億円減(36.4%減)の655億円となりました。これは、営業利益の減少に加え、持分法による投資利益が減少したことなどによるものです。

**特別損益**は、当社が出資しているNghi Son Refinery and Petrochemical LLCにおける業績低迷により出資金評価損を計上したものの、退職給付信託設定益の計上があったことなどにより、前期に比べ7億円増の30億円の利益となりました。

以上により、**税金等調整前当期純利益**は、前期に比べ368億円減(35.0%減)の685億円となりました。

**法人税等合計**は、新型コロナウイルス感染症の影響を将来の計画に織り込んだ上で繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、繰延税金資産の一部を取崩すことになったことなどにより、34億円増の222億円となりました。

**親会社株主に帰属する当期純利益**は、前期に比べ382億円減(50.1%減)の379億円、1株当たり当期純利益は194.94円となりました。

## b. 当期のセグメント別の状況

当期のセグメント別の状況は次のとおりであります。

### (モビリティ)

当セグメントの売上高は、前期に比べ278億円減の3,676億円、売上高全体に占める割合は27%となりました。また、営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前期に比べ35億円減の392億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とする**エラストマー**は、アジアを中心に需要が鈍化し減収となりました。

**機能性コンパウンド**製品は、欧米・中国での自動車生産減速の影響を受け、減収となりました。

**機能性ポリマー**は、全般としてICT(情報通信技術)関連需要が停滞する中で確実な需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

海外**ポリプロピレン・コンパウンド**事業は、グローバルな自動車生産の減速に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、減収となりました。

**ソリューション事業**は、欧州の開発需要が減少する中で日系顧客の開発需要を獲得し、販売が堅調に推移しました。

### (ヘルスケア)

当セグメントの売上高は、前期に比べ36億円減の1,430億円、売上高全体に占める割合は11%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加があったものの、主に販売数量の増加により、前期に比べ2億円増の138億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

**ビジョンケア材料**のメガネレンズ用材料は、販売が堅調に推移しました。

**不織布**は、販売数量が概ね前期並で推移しました。

**歯科材料**は、販売は全体では概ね安定的に推移しましたが、一部地域で新型コロナウイルス感染症拡大の影響が生じています。

### (フード&パッケージング)

当セグメントの売上高は、前期に比べ56億円減の1,938億円、売上高全体に占める割合は15%となりました。一方、営業利益は、固定費の増加等があったものの、交易条件の改善により、前期に比べ3億円増の181億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

**コーティング・機能材**は、販売数量が減少したものの、固定費の減少や交易条件の改善がありました。

**機能性フィルム・シート**は、包装用フィルム分野における販売数量は減少したものの、産業用フィルム分野における販売は堅調に推移しました。

**農薬**は、販売数量が減少しました。

**(基盤素材)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ996億円減の6,169億円、売上高全体に占める割合は46%となりました。また、営業利益は、海外市況の影響等により、前期に比べ191億円減の87億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

**ナフサクラッカー**の稼働率は、市原工場の設備不具合及び台風の影響により前期に比べ低下しました。また、**ポリエチレン**及び**ポリプロピレン**は、主に包材用途で需要の鈍化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に起因するインバウンド需要減少の影響を受けました。

**オレフィン**及び**フェノール**の海外市況は、前期を下回る水準で推移しました。

**(その他)**

当セグメントの売上高は、前期に比べ73億円減の177億円、売上高全体に占める割合は1%となりました。また、営業損失は、前期に比べ6億円増の20億円の損失となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****資産、負債、純資産の状況**

当期末の**総資産**は、前期末に比べ210億円減の1兆4,801億円となりました。

当期末の**負債**は、前期末に比べ27億円増の8,721億円となり、このうち、**有利子負債**は692億円増の5,542億円となりました。この結果、総資産に対する有利子負債の比率は前期末に比べ5.1ポイント増の37.4%となりました。

当期末の**純資産**は、前期末に比べ237億円減の6,080億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ1.2ポイント減の35.6%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・譲渡性預金・長期性預金)／自己資本)**は、前期末に比べ0.08ポイント増の0.76となりました。

なお、国際財務報告基準(IFRS)及び米国基準を適用している在外連結子会社において、当期よりIFRS第16号「リース」及びASC Topic842「リース」を適用した影響で、リース資産及びリース債務の残高が増加しております。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は375億円増加し、当期末には1,473億円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動によって得られた資金は、前期に比べ55億円増の1,150億円となりました。これは主に、運転資金の改善などによるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動によって使用された資金は、前期に比べ209億円増の852億円となりました。これは主に、設備投資による支出の増加があったことなどによるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動によって得られた資金は、前期に比べ231億円改善の90億円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどによるものです。

なお、当社は2020年3月に200億円のシンジケートローン契約を締結する等、長期で安定的な資金調達を行うとともに、複数の金融機関による400億円のコミットメントライン(全額未使用)を有しており、流動性を十分に確保しております。また、コミットメントラインについては、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化・深刻化したワーストシナリオを想定し、現在、金融機関に対して設定金額の増額を要請中です。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	30.3	33.9	35.7	36.8	35.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	41.5	46.6	34.7	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	4.4	5.6	4.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.7	17.3	14.8	19.9	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

## ①次期の業績全般の見通し

2020年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、経済活動は大きく縮小すると見られ、一部の国・地域によってはリーマンショックを大きく下回る成長率となる可能性があると思われ見込まれます。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、世界経済と同様に経済活動は大きく縮小し、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

化学工業界においては、世界的に極めて厳しい経済環境による需要の縮小、ナフサや化学製品の市況の変動に留意すべき状況が継続することが見込まれます。

このような情勢のもと、次期の業績は次のとおりとなることを見込んでおります。

なお、当社は2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。そのため以下の業績見通しはIFRSに基づき作成しております。

以下の見通しは新型コロナウイルス感染症の影響が上期中にピークを迎え、その後徐々に回復が見込まれること及び原油価格の大幅な下落を前提として作成しております。

また、今後の感染拡大や収束の状況等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益 ※	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	11,450	350	370	200

※コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（事業撤退や縮小から生じる損失等）を除いて算出しております。

※上記の前提として、為替レートは108円/\$、国産ナフサ価格は23,300円/KLとしております。



**②次期のセグメント別の見通し**

次期のセグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 収 益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他	全社費用等	合 計
通期	3,000	1,400	1,900	5,000	150	—	11,450

(単位：億円)

	コ ア 営 業 利 益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージジング	基盤素材	その他	全社費用等	合 計
通期	275	105	160	△115	△15	△60	350

**(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当****①当社の利益配分に関する基本方針**

株主還元方針としましては、業績の動向を踏まえた継続的な増配に加えて、株価水準や市場環境に応じた機動的かつ柔軟な自己株式の取得により、株主還元を充実・強化することといたします。

具体的には、総還元性向(※)30%以上を目指してまいります。

※総還元性向＝(配当＋自己株式取得)÷親会社株主に帰属する当期純利益

**②当期・次期の配当**

当期の期末配当につきましては、当社グループの経営状況を勘案し、1株当たり50円といたします。

2019年12月3日に1株当たり50円の間配当を実施しております。これにより中間配当と合わせての当期の配当金は、1株当たり100円となります。

また、株主還元を充実・強化することを目的とした自己株式100億円の取得(決議ベース、2020年4月2日終了)を実施したことにより、配当と合わせて総還元性向は77.2%になりました。

なお、次期の配当につきましては、「(4)今後の見通し」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症流行の当社事業環境に及ぼす影響が不透明であることから、現時点では未定としております。合理的な予想の開示が可能になり次第、速やかに開示いたします。

**2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、グローバルな事業活動の進展を踏まえ、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性を高めるとともに、会計基準の統一によるグループ経営管理の向上等を目的として、2021年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,056	149,348
受取手形及び売掛金	310,591	275,332
たな卸資産	301,890	288,006
未収入金	55,288	55,959
その他	8,570	16,211
貸倒引当金	△718	△3,509
流動資産合計	786,677	781,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	352,569	365,837
減価償却累計額	△241,112	△245,922
建物及び構築物 (純額)	111,457	119,915
機械装置及び運搬具	1,030,949	1,041,644
減価償却累計額	△889,978	△902,136
機械装置及び運搬具 (純額)	140,971	139,508
土地	156,556	156,646
建設仮勘定	18,515	29,910
その他	78,508	103,134
減価償却累計額	△62,944	△63,582
その他 (純額)	15,564	39,552
有形固定資産合計	443,063	485,531
無形固定資産		
のれん	5,061	4,412
その他	24,324	24,529
無形固定資産合計	29,385	28,941
投資その他の資産		
投資有価証券	151,847	110,340
退職給付に係る資産	42,653	36,084
繰延税金資産	11,386	11,610
その他	38,511	29,022
貸倒引当金	△2,448	△2,808
投資その他の資産合計	241,949	184,248
固定資産合計	714,397	698,720
資産合計	1,501,074	1,480,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	163,908	128,458
短期借入金	92,733	106,040
1年内返済予定の長期借入金	57,571	42,186
コマーシャル・ペーパー	10,000	60,000
1年内償還予定の社債	426	10,426
未払金	79,245	78,165
未払法人税等	9,372	5,383
役員賞与引当金	175	241
修繕引当金	13,089	10,666
資産除去債務	5	—
その他	32,234	36,933
流動負債合計	458,758	478,498
固定負債		
社債	66,438	76,012
長期借入金	254,850	233,775
リース債務	2,803	22,564
繰延税金負債	11,471	14,553
役員退職慰労引当金	243	262
修繕引当金	2,682	5,626
環境対策引当金	551	410
退職給付に係る負債	56,428	26,350
資産除去債務	3,203	3,165
その他	11,908	10,831
固定負債合計	410,577	393,548
負債合計	869,335	872,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,205	125,298
資本剰余金	89,406	89,514
利益剰余金	348,202	366,330
自己株式	△29,869	△39,254
株主資本合計	532,944	541,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,421	1,495
繰延ヘッジ損益	△3	5
為替換算調整勘定	4,195	△2,188
退職給付に係る調整累計額	△6,642	△13,611
その他の包括利益累計額合計	18,971	△14,299
非支配株主持分	79,824	80,432
純資産合計	631,739	608,021
負債純資産合計	1,501,074	1,480,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,482,909	1,338,987
売上原価	1,166,577	1,041,840
売上総利益	316,332	297,147
販売費及び一般管理費	222,905	225,511
営業利益	93,427	71,636
営業外収益		
受取利息	2,063	2,334
受取配当金	2,799	2,493
持分法による投資利益	10,807	3,165
受取賃貸料	819	783
受取保険金	419	253
その他	3,890	3,246
営業外収益合計	20,797	12,274
営業外費用		
支払利息	5,534	5,501
休止費用	893	2,824
為替差損	372	3
貸倒引当金繰入額	17	2,707
災害による損失	786	1,873
その他	3,650	5,485
営業外費用合計	11,252	18,393
経常利益	102,972	65,517
特別利益		
固定資産売却益	79	453
投資有価証券売却益	3,663	192
事業譲渡益	743	—
退職給付信託設定益	—	19,243
受取保険金	11,368	4,916
特別利益合計	15,853	24,804
特別損失		
固定資産処分損	4,352	4,200
固定資産売却損	75	32
減損損失	1,454	2,508
関連事業損失	—	2,298
投資有価証券評価損	171	24
出資金評価損	—	12,105
事業譲渡損	—	694
火災による損失	7,476	—
特別損失合計	13,528	21,861
税金等調整前当期純利益	105,297	68,460
法人税、住民税及び事業税	18,879	12,302
法人税等調整額	△105	9,869
法人税等合計	18,774	22,171
当期純利益	86,523	46,289
非支配株主に帰属する当期純利益	10,408	8,345
親会社株主に帰属する当期純利益	76,115	37,944

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	86,523	46,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,581	△19,991
繰延ヘッジ損益	4	11
為替換算調整勘定	1,632	△5,622
退職給付に係る調整額	△969	△7,034
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,383	△1,707
その他の包括利益合計	△7,297	△34,343
包括利益	79,226	11,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	69,109	4,675
非支配株主に係る包括利益	10,117	7,271

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,125	89,327	291,000	△19,842	485,610
当期変動額					
新株の発行	80	80			160
剰余金の配当			△18,878		△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益			76,115		76,115
自己株式の取得				△10,033	△10,033
自己株式の処分		△1		6	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
持分法の適用範囲の変動			△35		△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	80	79	57,202	△10,027	47,334
当期末残高	125,205	89,406	348,202	△29,869	532,944

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,558	△16	5,037	△5,603	25,976	75,636	587,222
当期変動額							
新株の発行							160
剰余金の配当							△18,878
親会社株主に帰属する当期純利益							76,115
自己株式の取得							△10,033
自己株式の処分							5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
持分法の適用範囲の変動							△35
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	△2,817
当期変動額合計	△5,137	13	△842	△1,039	△7,005	4,188	44,517
当期末残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,739

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,205	89,406	348,202	△29,869	532,944
会計方針の変更による累積的影響額			△307		△307
会計方針の変更を反映した当期首残高	125,205	89,406	347,895	△29,869	532,637
当期変動額					
新株の発行	92	92			185
剰余金の配当			△19,509		△19,509
親会社株主に帰属する当期純利益			37,944		37,944
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		△0		4	4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		16			16
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	92	108	18,435	△9,385	9,251
当期末残高	125,298	89,514	366,330	△39,254	541,888

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,739
会計方針の変更による累積的影響額							△307
会計方針の変更を反映した当期首残高	21,421	△3	4,195	△6,642	18,971	79,824	631,432
当期変動額							
新株の発行							185
剰余金の配当							△19,509
親会社株主に帰属する当期純利益							37,944
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							16
持分法の適用範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,926	8	△6,383	△6,969	△33,270	608	△32,662
当期変動額合計	△19,926	8	△6,383	△6,969	△33,270	608	△23,411
当期末残高	1,495	5	△2,188	△13,611	△14,299	80,432	608,021

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	105,297	68,460
減価償却費	48,853	51,464
のれん償却額	651	642
減損損失	1,454	2,508
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	417	1,534
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,085	1,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	97	3,159
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△694	521
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△126	△141
受取利息及び受取配当金	△4,862	△4,827
受取保険金	△11,787	△5,169
支払利息	5,534	5,501
持分法による投資損益 (△は益)	△10,807	△3,165
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,650	△187
投資有価証券評価損益 (△は益)	171	24
退職給付信託設定損益 (△は益)	—	△19,243
出資金評価損	—	12,105
固定資産除却損	1,050	898
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△421
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,255	33,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,629	11,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,300	△34,544
その他	9,870	728
小計	111,795	125,410
利息及び配当金の受取額	8,975	9,145
利息の支払額	△5,507	△5,522
保険金の受取額	11,353	5,169
法人税等の支払額	△17,124	△19,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,492	114,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△5,000
有形固定資産の取得による支出	△53,191	△71,896
有形固定資産の売却による収入	4,016	1,007
無形固定資産の取得による支出	△2,564	△4,446
投資有価証券の取得による支出	△23,952	△1,217
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,434	584
事業譲渡による収入	743	—
長期前払費用の取得による支出	△189	△734
長期貸付けによる支出	△90	△2,175
その他	1,538	△1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,255	△85,168



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,739	13,557
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	50,000
長期借入れによる収入	38,221	22,598
長期借入金の返済による支出	△25,166	△58,736
社債の発行による収入	35,000	20,000
社債の償還による支出	△15,426	△426
非支配株主からの払込みによる収入	355	—
リース債務の返済による支出	△137	△2,384
自己株式の売却による収入	5	20
自己株式の取得による支出	△10,033	△9,389
配当金の支払額	△18,878	△19,509
非支配株主への配当金の支払額	△6,335	△6,681
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,134	9,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△1,423
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	31,011	37,433
現金及び現金同等物の期首残高	78,828	109,839
現金及び現金同等物の期末残高	109,839	147,272

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

当社及び国内連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2018 年 3 月 30 日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2018 年 3 月 30 日)が 2018 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この変更が、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び 1 株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(IFRS 第 16 号「リース」及び ASC Topic842「リース」の適用)

国際財務報告基準及び米国基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第 16 号「リース」(以下「IFRS 第 16 号」という。)及び ASC Topic842「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS 第 16 号等の適用については、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当連結会計年度の有形固定資産の「その他(純額)」が 20,793 百万円増加し、流動負債の「その他」が 2,796 百万円及び固定負債の「リース債務」が 17,712 百万円増加しております。なお、従来「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していたオペレーティング・リースに係るリース料の支払は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」で表示しております。また、当連結会計年度の損益及び 1 株当たり情報に与える影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## ① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モビリティ事業」、「ヘルスケア事業」、「フード&パッケージング事業」、及び「基盤素材事業」の4つを報告セグメントとしております。

セグメントごとに製造・販売をしている主要製品・事業は、下記のとおりであります。

セグメント		主要製品・事業
報告セグメント	モビリティ	エラストマー、機能性コンパウンド、機能性ポリマー、ポリプロピレン・コンパウンド、自動車等工業製品の開発支援業務（ソリューション事業）
	ヘルスケア	ビジョンケア材料、不織布、歯科材料、パーソナルケア材料
	フード&パッケージング	コーティング・機能材、機能性フィルム・シート、農薬
	基盤素材	エチレン、プロピレン、ポリエチレン、ポリプロピレン、触媒、フェノール類、高純度テレフタル酸、ペット樹脂、ポリウレタン材料、工業薬品
その他	その他	その他関連事業等

## ② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	395,365	146,598	199,435	716,524	1,457,922	24,987	1,482,909
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,652	2,783	1,349	75,760	91,544	58,049	149,593
計	407,017	149,381	200,784	792,284	1,549,466	83,036	1,632,502
セグメント利益又は セグメント損失(△)	42,736	13,622	17,791	27,776	101,925	△1,375	100,550
セグメント資産	348,824	195,713	232,533	598,707	1,375,777	55,129	1,430,906
その他の項目							
減価償却費(注2)	12,582	9,412	7,496	14,826	44,316	3,857	48,173
のれんの償却額	527	86	—	—	613	38	651
持分法適用会社への 投資額	22,427	5,602	2,849	58,135	89,013	2,451	91,464
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	17,256	6,579	15,019	18,453	57,307	3,870	61,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージング	基盤素材	計		
売上高							
外部顧客への売上高	367,626	143,016	193,822	616,878	1,321,342	17,645	1,338,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,441	2,808	1,320	66,271	81,840	59,905	141,745
計	379,067	145,824	195,142	683,149	1,403,182	77,550	1,480,732
セグメント利益又は セグメント損失(△)	39,193	13,833	18,117	8,642	79,785	△1,959	77,826
セグメント資産	358,667	197,126	231,164	560,151	1,347,108	51,248	1,398,356
その他の項目							
減価償却費(注2)	13,727	10,425	7,631	15,217	47,000	3,795	50,795
のれんの償却額	551	91	—	—	642	—	642
持分法適用会社への 投資額	22,165	5,692	2,743	55,868	86,468	2,326	88,794
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注 2)	27,129	9,403	12,879	21,099	70,510	5,283	75,793

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費と支出額が含まれております。

## ④ 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,549,466	1,403,182
「その他」の区分の売上高	83,036	77,550
セグメント間取引消去	△149,593	△141,745
連結財務諸表の売上高	1,482,909	1,338,987

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	101,925	79,785
「その他」の区分の損益	△1,375	△1,959
セグメント間取引消去等	△33	517
全社費用（注）	△7,090	△6,707
連結財務諸表の営業利益	93,427	71,636

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,375,777	1,347,108
「その他」の区分の資産	55,129	51,248
セグメント間の債権の相殺消去等	△125,293	△111,240
全社資産（注）	195,461	192,951
連結財務諸表の資産合計	1,501,074	1,480,067

(注) 全社資産は、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	44,316	47,000	3,857	3,795	680	669	48,853	51,464
のれんの償却額	613	642	38	—	—	—	651	642
持分法適用会社への投資額	89,013	86,468	2,451	2,326	—	—	91,464	88,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	57,307	70,510	3,870	5,283	747	501	61,924	76,294

(注) 調整額は、新事業に係る研究開発に含まれる減価償却費及び設備投資額であります。

## 【関連情報】

## 地域ごとの情報

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## ①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
810,846	182,764	198,638	177,594	104,639	8,428	1,482,909

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。  
 (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド  
 (2) アメリカ …… 米国、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス  
 (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
350,860	36,011	28,068	28,124	443,063

- (注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。  
 (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド  
 (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## ①売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
731,606	168,364	173,176	162,161	96,064	7,616	1,338,987

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 日本、中国以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。  
 (1) アジア …… 台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、インド  
 (2) アメリカ …… 米国、メキシコ  
 (3) ヨーロッパ …… ドイツ、フランス  
 (4) その他の地域 …… オセアニア地域、アフリカ地域

## ②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	シンガポール	アジア	その他の地域	計
371,717	46,313	29,324	38,177	485,531

- (注) 日本、シンガポール以外の地域に属する主な国又は地域は下記のとおりです。  
 (1) アジア …… 中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、インド  
 (2) その他の地域 …… 北米、ヨーロッパ

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	248	49	420	82	—	655	1,454

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
減損損失	648	1,304	211	195	—	150	2,508

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	527	86	—	—	38	—	651
当期末残高	4,628	416	—	—	17	—	5,061

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社・消去	合計
当期償却額	551	91	—	—	—	—	642
当期末残高	4,093	319	—	—	—	—	4,412

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,829.50円	2,761.91円
1株当たり当期純利益	385.60円	194.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	76,115	37,944
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社 株主に帰属する当期純利 益(百万円)	76,115	37,944
普通株式の期中平均 株式数(千株)	197,394	194,649

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



（参考）

**2020年3月期 連結決算概要**2020年5月14日  
三井化学株式会社  
(単位：億円)

## 1. 損益状況

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
				通期
売上高 (※売上収益)	14,829	13,390	△1,439	11,450
営業利益 (※コア営業利益)	934	716	△218	350
経常利益 (※営業利益)	1,030	655	△375	370
親会社株主に帰属する 当期純利益 (※親会社の所有者に 帰属する当期利益)	761	379	△382	200
配当金(円/株)	100	100	-	未定

※当社は2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用する予定です。そのため2021年3月期の業績予想はIFRSに基づき作成しており、カッコ内の名称はIFRSに基づく名称を記載しております。

2. セグメント別 売上高・営業利益  
・売上高(※売上収益)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減			2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
			計	数量差	価格差	
モビリティ	3,954	3,676	△278	8	△286	3,000
ヘルスケア	1,466	1,430	△36	26	△62	1,400
フード&パッケージング	1,994	1,938	△56	△38	△18	1,900
基盤素材	7,165	6,169	△996	△228	△768	5,000
その他	250	177	△73	△69	△4	150
合計	14,829	13,390	△1,439	△301	△1,138	11,450

## ・営業利益(※コア営業利益)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減				2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
			計	数量差	交易条件	固定費他	
モビリティ	427	392	△35	△23	6	△18	275
ヘルスケア	136	138	2	10	1	△9	105
フード&パッケージング	178	181	3	0	18	△15	160
基盤素材	278	87	△191	△64	△135	8	△115
その他	△14	△20	△6	-	-	△6	△15
全社費用等	△71	△62	9	-	-	9	△60
合計	934	716	△218	△77	△110	△31	350

※当社は2021年3月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用する予定です。そのため2021年3月期の業績予想はIFRSに基づき作成しており、カッコ内の名称はIFRSに基づく名称を記載しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因(事業撤退や縮小から生じる損失等)により発生した損益を除いて算出しております。

## 3. 特別損益主要内訳

(単位：億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
資産売却益	37	7	△30
受取保険金	114	49	△65
退職給付信託設定益	-	192	192
固定資産処分・売却損	△44	△42	2
減損損失	△14	△25	△11
関連事業損失	-	△23	△23
出資金評価損	-	△121	△121
その他	△70	△7	63
合計	23	30	7

## 4. 貸借対照表

	資産の部				負債及び純資産の部		
	2019年3月末	2020年3月末	増減		2019年3月末	2020年3月末	増減
流動資産	7,867	7,814	△ 53	有利子負債	4,850	5,542	692
有形固定資産	4,431	4,855	424	その他負債	3,844	3,179	△ 665
無形固定資産	294	289	△ 5	自己資本	5,519	5,276	△ 243
投資等	2,419	1,843	△ 576	非支配株主持分	798	804	6
資産計	15,011	14,801	△ 210	負債純資産計	15,011	14,801	△ 210
				(NET D/Eレシオ)	(0.68)	(0.76)	(0.08)

## 5. キャッシュ・フロー

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
				通期
営業キャッシュ・フロー	1,095	1,150	55	1,300
投資キャッシュ・フロー (フリーキャッシュ・フロー)	△ 643	△ 852	△ 209	△ 1,200
財務キャッシュ・フロー	(452)	(298)	(△ 154)	(100)
その他	△ 141	90	231	△ 150
現金預金等増減	△ 1	△ 13	△ 12	-
現金預金等残高	310	375	65	△ 50
	1,098	1,473	375	

## 6. 主要指標

		2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
					通期
研究開発費	億円	358	364	6	360
減価償却費	億円	495	521	26	790
設備投資額	億円	619	763	144	1,220
金融収支	億円	△ 7	△ 7	0	△ 30
期末有利子負債残高	億円	4,850	5,542	692	5,860
Net D/Eレシオ	倍	0.68	0.76	0.08	0.80
期末従業員数	人	17,743	17,979	236	18,400
為替レート	円/US\$	111	109	△ 2	108
国産ナフサ価格	円/KL	49,400	42,900	△ 6,500	23,300

## 7. 連結の範囲

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2021年3月期 業績予想 (IFRSベース)
				通期
連結子会社数	116	117	1	124
ジョイントオペレーション数	-	-	-	4
持分法適用会社数	39	39	-	27
合計	155	156	1	155